

お知らせ



記者発表資料 | 令和元年11月14日

同時発表先：合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ

初の試み

休日に地震・津波が発生したことにより、全ての担当職員が参集できていないという想定で、
令和元年度 地震・津波対策訓練を実施します
～ 南海トラフ巨大地震に備える ～

国土交通省中国地方整備局では、南海トラフ巨大地震を想定し、災害初動時の対応(人命を最優先とした取り組み、四国・九州地方等への緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣ほか)に重点をおいた訓練を下記のとおり実施します。

- 訓練日時 令和元年11月21日(木) 9:30～15:00
- 訓練場所
 - ・本局(災害対策本部) 広島合同庁舎2号館8階災害対策室
 - ・事務所等(災害対策支部) 管内の各事務所および管理所内に設置(25支部)
- 主な訓練内容(別紙「3. 主な訓練スケジュール」を参照)
- 取材対応(別紙「4. 取材について」を参照)
- 訓練のポイント
 - ① 休日に地震・津波が発生したことにより、全ての担当職員が参集できていないという想定において、初動時の対応を確認
 - ② 地震発生後の迅速で的確な被災情報の入手と情報共有
 - ③ 四国・九州地方へのTEC-FORCE派遣をはじめとした管内外自治体等への支援

○ 問い合わせ先	国土交通省中国地方整備局		
	電話番号(082)221-9231(代表)		
(担当)	総括防災調整官	さわぐち ときき 沢口 俊樹	(内線2119)
	防災室長	ふじい いさお 藤井 勲	(内線3125)
(広報担当窓口)	広報広聴対策官	いわした やすひさ 岩下 恭久	(内線2117)
	企画部 環境調整官	さかもと やすまさ 坂本 泰正	(内線3114)

訓練概要

1. 訓練参加機関および参加者（参考：昨年度の参加者実績 約 950 名）

【中国地方整備局】 本局（防災室・災害対策マネジメント室・総務部・企画部・建政部・河川部・道路部・港湾空港部・営繕部・用地部）、防災技術センター（中国技術事務所）、19 事務所（河川・道路・公園・港湾空港）および 5 ダム管理所

【県、政令指定都市、港湾管理者】 中国 5 県（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）、政令指定都市 2 市（岡山市、広島市）、境港管理組合、呉市

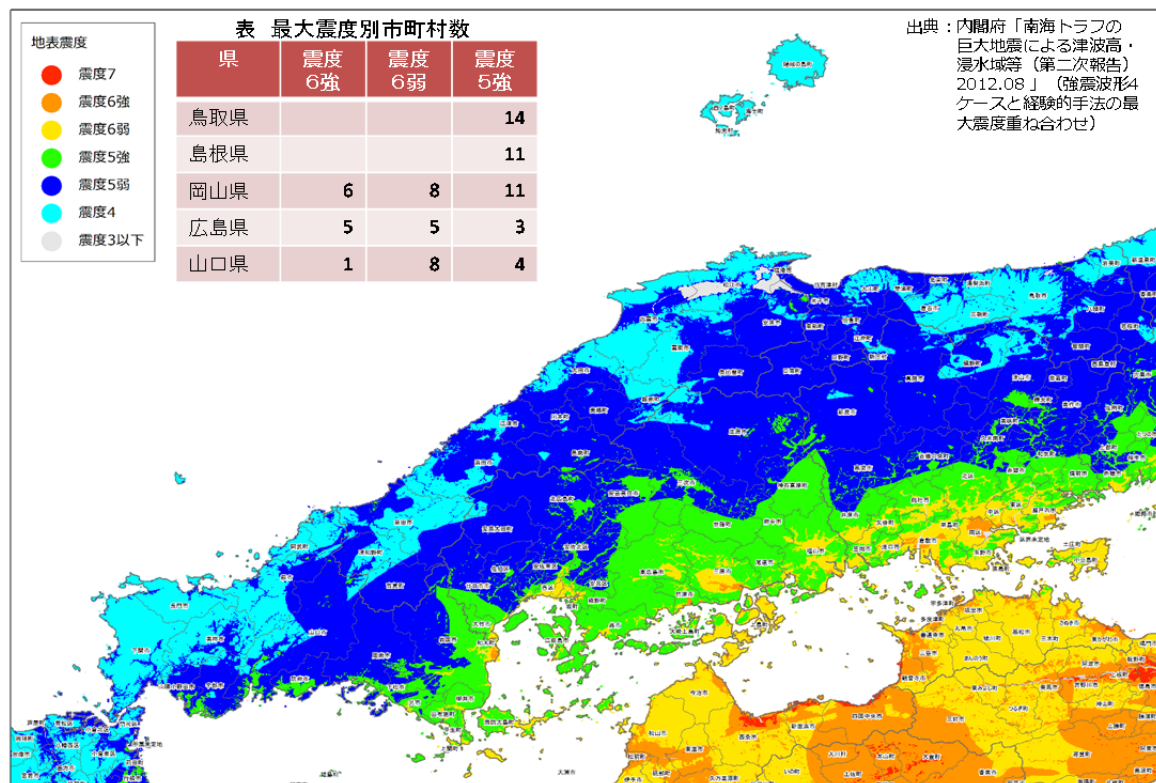
【関係機関】 国土地理院中国地方測量部、中国運輸局、気象庁広島地方气象台、第六管区海上保安本部、第七管区海上保安本部、第八管区海上保安本部、陸上自衛隊中部方面総監部、陸上自衛隊第 13 旅団、西日本高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、日本放送協会広島放送局ほか

2. 訓練想定(想定災害)

地震名 : 南海トラフ巨大地震(東海・東南海・南海地震等の同時発生)

震源・規模 : 和歌山県南方沖 100km(プレート間地震)、マグニチュード 9.1

発生日時 : 令和元年 11 月 16 日(土) 9:00



3. 主な訓練スケジュール

- 09:00 地震発生
- 09:30 <<訓練開始>>
局長訓示
- 09:35 頃 訓練条件の説明
- 09:40 頃 災害対策本部長指示
- 09:45 頃～ 点検状況、被災状況等の報告ほか(随時)
- 10:30 頃～ 被災状況報告(TV 会議システム)
- 11:30 頃～ 災害対策本部会議
- 12:00 頃～ (昼休憩)
- 13:00 頃～ 点検状況、被災状況等の報告ほか(随時)
- 14:00 頃～ 災害対策本部会議
- 14:45 頃～ <<訓練終了>>
訓練講評

4. 取材について

- 1) 取材については中国地方整備局および管内事務所のみ(山口河川国道事務所、岡山営繕事務所は除く)とし、その他の関係機関への取材はご遠慮願います。
- 2) 訓練は全て公開で実施します。訓練中の撮影は可能です。ただし、訓練の妨げにならないよう、担当者の指示に従ってください。
- 3) 庁内への入館は、別途入館の手続きが必要となりますので、余裕をもって来庁してください。
- 4) 訓練の当日、防災体制をとる必要が生じた場合は、訓練を中止する場合があります。